

The Cambridge Gazette

『ケンブリッジ・ガゼット』
ハーバード大学政治経済情報 栗原報告 No. 29
2005年10月号

ハーバード大学
ケネディ・スクール
シニア・フェロー 栗原 潤

今月号の目次

1. 新学期のハーバード・キャンパス
2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報
3. ケンブリッジ情報 (2) 研究活動紹介
4. ワシントン情報 (1) 国際関係
5. ワシントン情報 (2) 日米同盟

1. *The Cambridge Gazette* 第29号: 新学期のハーバード・キャンパス

9月に入ると本学は研究・授業が本格化して忙しい。こうしたなかオフィスからの帰路に夜空を眺め、燦然と輝く無数の星に気付いた。魅惑的な星空は宮沢賢治に感動を与え、その賢治は、「銀河鉄道の夜」、「よだかの星」等の素晴らしい作品を後世に残した。敬愛する賢治がこの世を去った72年前の秋(9月21日)も今と変わることなく多くの星が頭上で輝いていただろう。そして今、「風ニモマケズ/雪ニモ夏ノ暑サニモマケヌ/丈夫ナカラダヲモチ/慾ハナク/決シテ瞋(いか)ラズ/イツモシヅカニワラツテキル…」を思い出している。さて、いつもの通り、(1)筆者が経験した興味深い出来事、(2)筆者の興味を惹いた研究活動、(3)ワシントン・ボストン情報としての国際関係、(4)ワシントン・ボストンで議論されている日米同盟、以上4点を報告する。

2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報

ケンブリッジからの全般的情報として、今回、(a)携帯電話は何処に?、(b)信じられない光景、と題し筆者が感じたことを報告する。

(a) 携帯電話は何処に?

動静が激しい携帯電話の動向把握は、政治、経済、経営、技術等の様々な知識を要し、骨が折れる仕事である。急速な技術進歩を背景に製品の世代交代は著しく、例えば、これまで爆発的に拡大してきた中国のPHS、小霊通(小灵通)は携帯電話に圧倒されて、一部を除いて既に事業縮小を余儀なくされている。明るい話題と言え、8月24日の台湾政府による中国製携帯電話の国内販売許可である。中台間で、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、そして「情報」の往来が拡大し、兩岸関係が改善することは隣国日本としても歓迎すべきであろう。8月下旬、第4世代の携帯電話(4G)に関する記事を読んだ。2001年10月にサービスを本格的に開始したNTTドコモのFOMAを筆頭とする第3世代の携帯電話(3G)を技術的に遥かに凌駕し、容易に動画を楽しむことができるという。3Gすら熟知していない筆者は、どれだけ便利になるのか、にわかには想像できない。が、映画を楽しむ機能やナビゲーション機能が付いた携帯電話は、携帯電話とPDAが合体したものとして、モバイル・ワーカーである筆者のような者にとっては大歓迎である。携帯電話は果たして何処に向うのか、技術としても、市場規模としても大変興味がある。ハリケーン「カトリーナ」が襲ったメキシコ湾岸の被災地では、停電で携帯電話の充電ができず、親族・知人の安否を確認することが不能となったという報道に接し、携帯電話に依存している我々の生活様式を再認識した。高性能電池と省電対応携帯電話の開発に関し、有能な技術者の努力に期待したい。さて、小誌昨年8月号で紹介した暗証番号を忘れた筆者の携帯電話であるが、その行方が分からなくなった。7月19日、ワシントンDCの空港で使って以来、何処にあるのかさっぱり思い出せない。携帯電話を常にマナー・モードに

しているのに、オフィスや自宅の固定電話から携帯に電話をかけても呼び出し音でその位置を探り当てることもできず、固定電話のスピーカーから「メッセージを残して下さい」と筆者自身の声が空しく聞こえるだけである。紛失癖は筆者自身の悩みであり、この夏も携帯電話に加え、スペア用の眼鏡、サングラス 2 個、そして恥かしくて公にできない大事なもので紛失した(幸運にも 3 週間後に出てきたが)。日本に住んでいた時も紛失癖に悩まされ、時計と財布をおよそ年に 1 度は紛失して、意図せざる寄付と各種カードの再発行を余儀なくされ、また、置き忘れた傘は数え切れない。自宅でくつろいでいる時に、テレビのコントローラを手にしたまま居間からキッチンに向かい、冷蔵庫から缶ビールを取り出してそれを両手に抱えると同時にコントローラを冷蔵庫内に置き忘れたこともある。当然の結果として「コントローラが無い!」と家中が大騒ぎになり、家人から叱責を受けた経験も何度も有る。本学に移ってからは、既に ID も 3 回再発行をお願いしてしまった。独り住まいの現在、鍵と財布を紛失することは許されず、従って、2 つとも鎖でズボンにつないである。4G では、筆者を含む紛失癖の人にも役立つよう、存在位置を発信してくれる機能を持った製品を開発してもらいたい。そうすれば、筆者だけでなく、高齢化が進むなか、徘徊老人を探す必要に迫られる家族、そして登山や海で遭難した人達を発見する際の救助隊の人々も助かるのではなかろうか。また、最近では、知らない電話番号からかかってきた場合、受信しないことが賢明と聞いている。昨年秋にマサチューセッツ工科大学(MIT)のスザンヌ・バーガー教授と日本に滞在した時、彼女からの電話と思って受信したら変な電話であった。その後、不正請求の電話がしつこくかかってきて困った経験がある。また、長い間会ってない友人の携帯に久しぶりに電話をかけたが返事がない。仕方無く彼の自宅に電話をして、奥様から友人に 5 分後に知らない番号の電話がかかってくる電話は筆者からのものであることを伝えるよう頼んだ。本人

以外の人に携帯を使用させないという現在の顔認証技術に加えて、4G では、相手を認識可能な技術を組み込んで欲しいと思っている。さて、技術的に、また利用形態として携帯電話は将来何処に向かうのであろうか。そう考えつつ、筆者自身の携帯は何処に在るのか、2 ヶ月以上経った今も探している。

(b) 信じられない光景

8 月中旬、メイン州に向かいデニス・エンカーネーション教授の別荘を訪れた際、ヒンクリーのヨット・ヤードに案内して頂いた。高級ヨットの代名詞、ヒンクリーは、素人の筆者が見ても魅力的で、そのヨットが並んでいる景色を見て、「豊かな社会」米国を感じずにはいられなかった。また、2002 年 11 月 28 日、岡本行夫内閣官房参与(当時)や北岡伸一東京大学教授等日本を代表する識者で構成される「対外関係タスクフォース」が発表した報告書「21 世紀日本外交の基本戦略」は、米国が「超大国(superpower)」から、圧倒的な力を背景として「極超大国(hyperpower)」へと成りつつあると指摘した。政治的に迷走し経済的に停滞する欧州、冷戦構造崩壊後の移行期にあるロシア、急成長だが未だチャレンジャーとしては力不足の中国、そして経済的にはチャレンジャーの座から転げ落ちた日本。こうして国際政治の主要プレイヤーを見渡すと米国の力は圧倒的である。そうしたなか、「カトリーナ」が襲ったニューオーリンズの目を覆うばかりの光景は、米国といえども、様々な問題と限界を秘めていることを示してくれた。加えて、絶望の淵に追いやられた人々が行う犯罪行為が映像として目に入ってくると、「これが米国か」と目を疑いたくなる。奇しくも、8 月 30 日に国勢調査局が発表した資料によると、米国の貧困問題は極めて深刻である。「カトリーナ」は、極超大国米国の持つ対照的な「光」と「影」、リーダーシップの下での迅速なる対応の重要性、そして自然界における人間の力の限界を我々に考えさせる形となった。今は、不幸にも被災された人々の心

の傷が一日も早く、少しでも癒されることを願ってやまない。小誌1月号の冒頭、筆者と同じく米日リーダーシップ・プログラム(USJLP)第一期生で朝日新聞アメリカ総局の渡辺勉氏と二人でニューオーリンズに旅したことを“*What A Wonderful World*”と題して記した。当時は、9ヵ月後に巨大ハリケーンがこの街に壊滅的被害を与える事など思いもよらなかった。“*The Big Easy*”の愛称を持つ街は、頬を打つ風も穏やかで木々の緑の香りがほのかに漂い、お蔭で二人は思う存分気分転換をすることができた。贅沢なランチが楽しめる *Brennan's*、ジャケット要着用と少し気取った *Galatoire's*、注文し過ぎる危険性のある程魅力的な *Acme Oyster and Seafood Restaurant*、そしてミシシッピー川沿いに在ってアツアツのお菓子ベニエ(*beignets*)を頬張った *Cafe du Monde*…。美味しいケイジャン料理と軽快なジャズの街が再びその魅力を取り戻してくれる事を願っているのは筆者だけではない。

3. ケンブリッジ情報 (2) 最近における研究活動の紹介

新学期が始まり、本学の欧州経済研究所(CES)にも動きが見られるようになった。米欧対立が顕在化するなか、米仏関係改善を促す目的で、また、本校の政治問題研究所(IOP)も参画して、「ハーバード・フレンチ・クラブ(HFC)」が今年年初に設立された。HFCは、8月下旬、機関誌『ハーバード・フレンチ・レビュー(*Harvard French Review (HFR)/Le Revue Français de Harvard*)』を創刊した。それは、冒頭、ブトロス・ガリ国連元事務総長による小論「世界民主主義の樹立を如何に実現するか(*L'Institution d'une démocratie mondiale?*)」で始まり、『フォーリン・アフェアーズ』誌では欧州関連の書評を担当するスタンレー・ホフマン本学教授による小論「レイモン・アロンに献じて(*Hommage à Raymond Aron*)」で終わっている。ホフマン教授は、今年生誕百周年を迎え、嘗てはヘンリー・キッシンジャーを

指導したフランスの偉大な思想家アロンの人生と著作の評価を行っている。ホフマン教授は、アロンの持つ3つの顔、すなわち、(1)大学教授(*le professeur*)としてのアロン、(2)『ル・フィガロ』紙や『レクスプレス』誌を中心に書き続けた、疲れ知らずの評論家(*l'inlassable commentateur*)としてのアロン、そして、(3)政治哲学者及び政治理論家(*le philosophe et théoricien de la politique*)としてのアロンを紹介している。(3)では、偉大な社会学者マックス・ヴェーバーに啓発されて研究を始めたアロンが、最終的にはカント的世界観を持つ政治哲学を追究したことを示し、国際関係論では、古代アテネの歴史家ツキジデスやプロイセン王国の軍略家クラウゼヴィッツに影響を受けた「リアリスト」アロンを描いている。が、同教授によると、アロンの「リアリズム」は、シカゴ大学の故ハンス・モルゲンソー教授のような「ドグマ主義(*le dogmatisme*)」でもなく、また、コロンビア大学のケネス・ウォルツ教授のような「簡略主義(*le simplisme*)」でもなく、現実世界を踏まえた形の「リアリズム」である。そして、アロンの著作、例えば、1950年代中葉、左翼思想を批判した『知識階級の麻薬(*L'Opium des intellectuels/The Opium of the Intellectuals*)』や、米国批判をするフランス自身の無思想性を攻撃した『帝國的共和国: 米国と世界 1945-1973 (*République impériale: Les Etats-Unis dans le monde 1945-1973/The Imperial Republic: The United States and the World*)』等が今後も米国において建設的な影響(*l'influence salutaire*)を与えることを望むと同教授は記している。

ケンブリッジ情報の第二は小気味良く書かれた小論である。小誌前号で紹介した中村亨神戸学院大学教授による贅沢な“*Nakamura Lecture Series*”は、今も通信講座となって続いている。同教授と親しく、チェスの大天才でもある本学のケネス・ロゴフ教授が、8月24日付『フィナンシャル・タイムズ』紙に掲載した小論「マスター・バンカーの茶の葉占いを軽んずなかれ(*Respect for a master banker's*

reading of the tea leaves)」は興味深い。ロゴフ教授は、アラン・グリーンズパン連銀議長の任期終了が近づくなか、同議長の成功の秘訣と後継者の課題に関して軽妙に綴っている。同教授は、曖昧表現について伝説的な名声 (legendary reputation for obfuscation) を持つ同議長を、バスケット選手に喩えるならマイケル・ジョーダン、自転車選手ならランス・アームストロング、チェスならガリー・カスパロフという大天才だと称えている。と同時に、様々な経済予測が市場を駆け回るなか、優秀なエコノミスト集団を従えて、まるで「デルファイの神託 (the Oracle of Delphi)」を下すかの如く市場関係者に告げる同議長のカリスマ的なスタイルを描出している。同教授は続けて、見かけ上は大きな乖離を示す理論と現実との関係を簡単に説明している。ノーベル経済学受賞者であるフィン・キドランド教授及びエドワード・プレスコット教授 (2004 年受賞) やロバート・ルーカス教授 (1995 年受賞) の業績によれば、金融政策の景気に対する影響は限定的か、それとも望ましくないものである。が、ロゴフ教授等によるその後の研究は、金融政策を「蘇生 (resuscitate)」し、その重要な役割を発見している。緊急時を除き、連銀議長の金融政策は、安定的且つ低率のインフレ状態及び健全な金融市場を維持する目的で、まるで「茶の葉占い」によって見抜いたかのように、IT による生産性上昇やグローバル化に関して、的確な時期に適切な解釈を関係者に告げて市場の混乱を回避したと同教授は語る。この結果、市場関係者のインフレ期待は安定してリスク・プレミアムの低下を導いたが故に長期金利は低下し、そして世界全体の経済活動が安定的に拡大した。因みに、ロゴフ教授は今年 5 月に「サミュエルソン教授の国際経済学に対する貢献 (Paul Samuelson's Contribution to International Economics)」という小論も発表している。

爽やかな秋を迎えたケンブリッジで、懐かしい人との再会や、輝く才能を持つ人々との初の巡り逢わせを楽しんでいる。

8 月 28 日、本学アジア・センター元シニア・フェローで三井物産戦略研究所の鈴木通彦氏と意見交換させて頂いた。ケンブリッジ出張中の鈴木氏は、東アジアの安全保障に関し、軍事戦略の専門家のお立場から様々な事を丁寧に教えて下さり、恐縮すると共に筆者は自らの知識不足をヒシヒシと感じた次第である。やはり、基礎知識を欠いた一知半解の妄言は何度繰り返そうが意味が無いと痛感させられた。一流の専門家の意見を理解できるレベルまで、裾野の広い基礎知識を怠ることなく習得することの大切さを改めて認識した。同時に、同氏から、中国の軍事技術力の特徴や、中国が採る「戦略的曖昧さ (strategic ambiguity)」に関し、興味深いお話を伺った。国際関係は、ナショナリズムをはじめ感情論に引きずられる危険性があるだけに極めて複雑で、鈴木氏をはじめとする冷静な頭脳を持つ専門家に引続き指導を仰ぎたいと願っている。と同時に、USJLP 同期で防衛大学校の彦谷貴子女史から送って頂いた論文「日米中 3 国におけるシベリアン・コントロールと軍民間の関係 (Civilian Control and Civil-Military Gaps in the United States, Japan, and China)」や昨年 6 月に専門誌『国際安全保障』掲載の論文「シベリアン・コントロールの将来」も早く読まなくてはと焦っている。

8 月 30 日の朝、アンソニー・セイチ教授から、「ジュン、プロフェッサー・タカハラを知っている?」と問われ、「先日お目にかかったよ」と答えた。すると、同教授は、夕刻、中国官僚教育プログラム (中国公共管理高級培训班) に参加する中国官僚を迎えたレセプション・晩餐会にフェアバンク東アジア研究センターで研究されている東京大学の高原明生教授も出席されると仰った。過去 2 年間、筆者は唯一の日本人として参加したが、本来は、筆者よりも有能で中国語が堪能な日本人こそ、こうした会合に参加すべきと考えていた。こうして小誌前号は「良い意味」で修正され、今年は 2 人の日本人が参加した会合となった。4 年目を迎える同プログラムは中国で年々人

気が高まってきて、年を経る毎に参加者の中で職位の高い人の数が増え、それ故に構成員の「高齢化」と共に「英語力の低下」を感じていると同プログラムの関係者は語っている。晩餐会の際、筆者のテーブルに座った中国政府高官は、奇遇にも筆者が今年の3月に訪れた吉林省の地方政府高官と商務(商務)部の高官であった。このため、8月4日にトヨタ自動車が発表した長春(長春)でのプリウス(普銳斯)生産計画についても話が及んだ。そして、長春を訪れた際お目にかかったトヨタ自動車の高原建司氏及び川島聡氏との面談を思い出していた。両氏は、日米自動車摩擦が激化した1980年代、米企業との対応でご苦労されたお二人の経験を語って下さった。その時、国際競争力を有する企業には、お二方に代表される優秀な企業人が常に海外の最前線で活躍されていると再認識した次第である。また、晩餐会の後、今年年初から深圳発展銀行(深圳发展銀行/Shenzhen Development Bank)頭取に就任し、同時にCBG シニア・フェローも兼任するジェフリー・ウィリアムズ氏と3ヵ月ぶりに再会して、チャールズ・ホテルのバーで杯を傾けながら、同氏から中国経済の現地情報を夜遅くまで詳しく聞いた。

過去2年間の小誌10月号でも触れた本校同窓生の村田俊一関西学院大学教授率いる学生さん達の本学案内は、才能有る若い人々との楽しい交流の一時である。今年(9月1日)は講義も依頼され、筆者が現在行っている研究、日米中三極関係、そして学生時代に学んでおこなうてはならないこと等を話した。学生さん達からは、対中ODA等鋭い質問が飛んで来て筆者自身新鮮な気持ちで答えることができた。関西学院大学の学生さんのほか、本学ロー・スクール(HLS)や本校(KSG)に今年入学する日本人学生の方とも最近出会い、明るい日本を築く若い人々との意見交換を改めて喜んでいる。HLSの学生さんからは、言葉と論理で詰めてゆく分野だけに英語のレベル向上が急務であると伺った。筆者も、ノーマル・スピードでの英語ヒアリング能力、幅広

い語彙、そして一般教養が無いと、話のなかで一番肝心の「オチ」の部分が分からず、周囲の人々が頷くなか、或いは笑っているなかで独りポカンとしているという辛い思いを無数に経験している。それだけに、最良ではないが、筆者が採った英語学習法をHLSの学生さんに語った次第である。二人の意見が一致したのは、『聖書』とシェイクスピアは必須という点である。学生さんも、ケンブリッジで習う英語教師から、『ニューヨーク・タイムズ』紙等高級紙には『聖書』やシェイクスピアからの引用が何気なく使われていると教えてもらったと言う。これに関して、日米通商摩擦が未だ激しかった15年程前、ジョージ・ワシントン大学(GWU)のヘンリー・ナウ教授と、『聖書』と映画の台詞を交えながら会話をした記憶がある。ナウ教授が日本の閉鎖性を執拗に責めるので、筆者は、次のように返答した。「ナウ教授は東京にいらっしゃる際、ホテル・オークラか帝国ホテルにお泊りです。それでは本当の日本は分かりません。普通の日本人がどんな生活をしているのかをご自身で経験されないと、先生の対日理解は深まらないでしょう」と述べ、筆者の自宅に泊めた。そして、筆者宅で迎えた日曜日の朝、敬虔なキリスト教徒のナウ教授に『聖書』を手渡し、「私は信者ではありませんが、この一節は味わい深いですね」と言いつつ、「伝道之書(Ecclesiastes)」の中の「幸福(さいわい)ある日には楽しめ、禍患(わざわい)ある日には考えよ。神はこの二者(ふたつ)をあい交錯(まじえ)て降したまう(In the day of prosperity be joyful, but in the day of adversity consider: God also hath set the one over against the other)」を語った。ナウ教授が「どうして知っているの?」と驚いたのに答えて、「信者でなくても、西洋文明の要諦は学んでおこなうては」と申し上げた。続けて、当時公開されたばかりの映画『レッド・オクトーバーを追え! (The Hunt for Red October/Красный Октябрь)』の中で、「ロシア語を話すのか!(Ты говоришь порусский!/You speak Russian!)」と驚くマーコ・ラミウス・ソ連潜水艦長に対し、CIAアナリストのジャック

ク・ライアンが、「賢明な方策は相手のやり方を学ぶことです(It is wise to study the ways of one's adversary.)」と答える台詞をナウ教授に語った。この会話のお蔭か、以来、我々は「ヘンリー」、「ジュン」と呼び合う仲になることができた。この意味で、関西学院大学の学生さん達にも、国際的な活動をする際、外国語学習は必須であることを強調した。そして、「外国語は単なる道具だと見做して、その習得を軽視する人達があります。外国語は確かに道具です。しかし、道具を粗末に扱う人達のなかに本当の名人がいるでしょうか。名手イチローは、野球の道具であるグラブ、バット、そしてスパイクを大切にすることを子供達に語っているではありませんか」と語り、外国語修得の重要性を伝えた。また、今回、村田教授と共に本校を訪れたのは望月康恵助教授、男子学生1人、そして女子学生15人であった。男子学生は優秀で孤軍奮闘していたが、女子学生達も同様に優秀で、如何せん「衆寡敵せず」である。日本の将来は優秀な女性によって支えられると安心したと同時に、改めて「頑張れ、日本男児!」と心に叫んだ次第である。同時に、学生さん達に夢と経験を植え付ける努力をなされている村田教授に敬意を表したい。余談になるが、ショーン・コネリー演じるラミウス艦長のロシア語は絶望的らしい。が、誰もパーフェクトの人はいないであろう。それだからこそ分業と思いやりのある助け合いが大切になってくると筆者は考えている。

9月5日、中央大学総合政策学部の細野助博教授は、出版直前のご著書『政策統計—「公共政策」の分析ツール』を手に、ボストン出張中に筆者のオフィスを訪れて下さった。同教授とは、(a)プラクティショナーである政策担当者や企業幹部が本学を訪れ、本学研究者と交流しながら政策や企業戦略のメニューを練り上げてゆく過程をどのように日本は学べきか。また、日本自身の意思決定過程をどのように再構築するか、(b)その意味で、日米間で、如何なる形態の継続的且つ双方向の知的交流が可能か、以上2点について語り合っ

た。9月10日には、MITのジャパン・プログラムのマネージング・ディレクターであるパトリシア・ガーシク女史は自宅に招いて下さり、ご主人と7人のMIT関係者を紹介して頂いた。パーティ参加者の中で唯一の東洋人だった筆者は、国際関係、米国政治に関し、見解の多様性について学ばせてもらった。そして9月21日、USJLP第一期生で外交政策研究所(IFPA)のジェイムズ・ショフ氏と面談し、9月19日に共同宣言を採択して閉会した6カ国協議(Six-Party Talks in Beijing/六方会谈/六자회담/Шестисторонние переговоры)に関する評価、7月にハワイのPacific Forum CSISが発表した資料「東アジアの安全保障問題における課題と機会(New Security Challenges and Opportunities in East Asia)」等につき議論をした。更には、国際通貨基金(IMF)・世界銀行の年次総会前日(9月23日)、ワシントンDCに飛び、東京三菱銀行の竹中正治氏のご好意で、同行主催のレセプションに参加した。また、その夜8時、USJLP第一期生でトヨタ自動車の岡崎達朗氏及び渡辺勉氏と共に、CBGの元フェロー、松下電器の谷井晃裕氏が隠れ家的に利用されるレストランに集った。我等「中年4人組」は、グローバリゼーション等の話で盛り上がり、杯を手にして久しぶりに青春の熱き血を騒がせていた。

最後のケンブリッジ情報として、小誌前号にも記した『ガゼット』過去2年分をまとめた本に触れる。慶應義塾大学出版会の木内鉄也氏のご努力で、10月下旬に書店に並ぶことが決定した。前号で書いた通り、小誌のバックナンバーが1ヵ月遅れで同出版会のウェブサイトに掲載。試験的に始めたアップロードで、第一の方法としてHTML形式の掲載と、第二の方法として小誌と全く同じPDF形式で読むことが可能となった。が、前者では韓国語や中国語が「文字化け」してしまい、グローバルな形での表示が未だ技術的に困難であることを感じている。大学生時代、慶應義塾大学の創始者福澤諭吉の著作に感銘を受けてそれらを繰り返し読んだ。特に、『福翁自伝』

は、高橋是清、ジョン・ステュワート・ミル、ベンジャミン・フランクリン、ハインリッヒ・シュリーマンの自伝と共に愛読した。また、「演説の法を進むるの説」の中で「演説(スピーチ)」の重要性を説き、「活用無き学問は無学に等し」と喝破する『学問のすすめ』、そして、「事の成敗は、人の数に由(よ)らずして智力の量に由る」として、また、「十愚者の意に適せんとして、一智者の譏(そしり)を招くべからず。百愚人の誉言を買わんがために、十智者をして不平を抱かしむべからず。愚者に譏らるるも恥ずるに足らず、愚者に誉めらるるも悦ぶに足らず」として智力を高めることを説いた『文明論之概略』は今でも筆者を叱咤激励する。不勉強の筆者は自分で読んだ経験はないが、教育分野に関しても福澤の著作は知人の心を動かしている。こうした素晴らしい近代日本の大啓蒙家に縁のある大学出版会から筆者の意見を発表できること、光栄に感じると同時に、重い責任を感じている。

4. ワシントン情報 (1) 国際関係

小誌を通して筆者が考えているのは「グローバル化の中の日本」である。だが、グローバル化を如何に捉えるか。その答えを引き出すことは非常に難しい。これに関し、コロンビア大学のジャグディッシュ・バグワティ教授が、8月4日付『ウォールストリート・ジャーナル』紙に興味深い小論を発表している。冒頭、同教授は「隠喩は重要である(Metaphors matter.)」と書き、今年ベストセラーの一つで『ニューヨーク・タイムズ』紙のコラムニスト、トーマス・フリードマン氏の著書『地球は平面: 21世紀初頭の記録(The World Is Flat: A Brief History of the Twenty-first Century)』を批判している。グローバル化を評して、フリードマン氏は隠喩「地球は平面」を採用した。同教授は約10年前に、同氏に較べるとむしろ「庶民的(demotic)」な隠喩「千変万化する比較優位(kaleidoscopic comparative advantage)」を、『ニ

ュー・リパブリック』誌の中で使ったと言う。この2つの隠喩が全く異なり、何故、フリードマン氏が間違っているかを同教授は次のように説明する。我々がグローバルな大競争時代に直面していることは誰も否定しまい。従って、極論すれば、「地理的距離は過去のもの(Geography is history)」となった訳である。しかし大事なことは、だからと言って世界は平らになったのではない。同教授は、フリードマン氏の本と同様に、小誌7月号で筆者が批判したクライド・プレストヴィッツ氏の著書『30億人の新たな資本家達(Three Billion New Capitalists)』にも言及し、両者は中国やインドの人々が、地球が平らになったが故に米国の海岸にまで押し寄せてくるかの如く考えており、それは完全なる間違いだと断言している。実は、中国やインドから米国の海岸までの道のりは決して平坦ではない。インドの場合、就学人口の僅か6%が大学進学を果たし、大学院進学者、そして同教授が理解可能な英語を話す人口は更に僅かな比率となる。従って、インドの人口規模と僅かばかりの情報工科大学だけに注目して、隠喩「地球は平面」を採用するのは全く不適切である。同教授は、グローバル化時代を迎えても、比較優位の原則は以前として貫かれることを指摘している。が、比較優位は、以前のように安定的ではない。従って、比較優位は「千変万化」し、航空機産業の優位性が欧州に移った場合、欧州のエアバス社が優勢になり、現在、ボーイング社で働く技術者は自動車産業に転職を余儀なくされるであろう。が、自動車産業でもトヨタやホンダの日本勢が優勢になる状況であり、技術者は更に転職先を求めなくてはならない。この関係で、千変万化する比較優位のなか、将来の教育制度も変らざるを得ず、特定の企業や産業に要求される専門知識の教育に重点を置くのではなく、より普遍的な技術に関する教育に重点をシフトしてゆく必要があると同教授は語る。また、同教授は米国が自国に都合の良い形で「地球は平面」という主張をすれば、米国が「愛他主義の覇権国(altruistic hegemon)」という仮面をかぶっ

た単なる「利己主義の覇権国 (selfish hegemon)」に陥ると警告している。同教授は日中両国にも触れ、中国は製造業分野では成功しているが、インドが成功している IT 分野では成功しないと予言する。同教授は、その理由として、IT 分野の成功には情報の自由な流れが必要だが、それこそ中国共産党が最も恐れるものという政治制度を挙げている。また、日本に関しては、多くの人が日本は「恐ろしいゴジラ」と以前は考えたが、実際は昔も今も金融分野では「不器用な人々 (klutzes)」と手厳しい。筆者は、バグワティ教授の“Geography is history”という主張の確からしさを、この夏日本に戻られた中村教授から届く「手に汗握る熱い阪神タイガース速報」をケンブリッジで受取るたびに感じている。

経済学者は比較優位を考えるが、大抵の人々は絶対優位を語る。この意味で、8月23日付『ル・モンド』紙の記事は興味深い。中国の上海交通大学が2003年以降発表している「世界の大学、業績ランキング (Academic Ranking of World Universities)」に触れた記事「フランスの大学、業績不振を実感 (Les universités françaises réalisent des performances mitigées)」によると、同大学の方法論を批判する全仏大学連盟 (la conférence des présidents d'université (CPU)) の役員がいる一方で、同じく CPU の研究活動担当の役員は、政府の政策を批判している。同時に、高級官僚養成のグランゼコール (grandes écoles) というフランス独特の制度が有るが故に同国の高等研究機関が、外から「見えにくい状況 (la faible visibilité)」に陥っていることが指摘されている。この「見えにくさ」は、海外の優秀な学生を惹き付ける上ではハンディキャップになると関係者は憂慮する。筆者自身、こうした類のランキングにはあまり興味がない。その理由は、まるで「ゲート、ヴォルテール、シェイクスピアのうち誰が一番優れているか」や「寿司、鰻重、てっちりのうちどれが一番美味しいか」と聞かれている感がするからである。大事なものは、絶対優位ではなく比較優位と思い、従

って、それぞれの個性を生かすことが大切と考えている。また、MIT のケネス・オーエ教授から、評価基準である論文引用の数、高級専門誌の掲載論文数に関する問題と限界を解説を伺った経験がある。学術的偉業が容易には認められなかった事例 (ノルウェーの天才数学者アーベルが5次以上の一般方程式が代数的に解けないことを証明した論文を当時の大数学者ガウスが認めなかったこと、また、気体の体積と温度・圧力との関係に関する「アヴォガドロの法則」は発表の1811年から49年後の1860年になって初めて認められたこと等) は、科学史上無数に有る。従って、大学の「人気ランキング」なら分かるが、「業績ランキング」自体、難しい評価上の問題を含んでいる。しかし、1993年、本学を代表する大政治学者のサミュエル・ハンチントン教授は、専門誌『インターナショナル・セキュリティ』に掲載した名論文「何故、世界の中で首位であることが大切か (Why International Primacy Matter)」の中で、何が何でも首位であることが国際政治上大切だと主張している。また別の論文で、同教授はダニエル・ベル本学名誉教授の言葉「経済は他の手段をもってする戦争の継続である (Economics is the continuation of war by other means)」を引用し、比較優位を重視する経済学者を厳しく批判している。そう考えれば、「学問 (及びオリンピックやワールド・カップのようなスポーツ) は他の手段をもってする国際政治の継続」であり、3年間連続して本学がトップとなった上海交通大学による世界の大学業績評価、また中国管理科学院発表の中国国内大学ランキング (《中国大学評価》) も政治的に意味を持つのであろう。たとえそうであったとしても、世界ランキング第1位の座を僅か1週間で明け渡したが、全米オープンで善戦した美しきマリア・シャラポワ選手のように、我々も力強く、そして、如何なる時にも微笑みを絶やさずに戦いたい。

さて、新学期開始と共に夏休みに読み残した資料、知人から送られてきた資料を整理して忙しい毎日を過ごしている。紙面の都合上、

以下に興味深いものを簡単に紹介する。①9月19日、パリの国際情報予測研究センター(CEPII)で、国際決済銀行(BIS)香港駐在エコノミストの馬國南氏、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)のチャールズ・グッドハート教授、本学出身でカリフォルニア大学ディヴィス校(UCDavis)のウィンタイ・ウー教授等が出席した「中国の金融制度(Système financier chinois)」と題したコンファレンス資料、②CEPIIのワーキング・ペーパーとして「中国の東アジアへの経済統合(China's Integration in East Asia: Production Sharing, FDI & High-Tech Trade, No. 2005-09, June)」及び「産業内の水平及び垂直貿易(Disentangling Horizontal and Vertical Intra-Industry Trade, no. 10, July)」、③フランスの中国観を様々な視点から語る6月30日付『ル・ポアン』誌の特集記事「中国に脅威を感じるべきか(Faut-il avoir peur de la Chine?)」、④科学技術関連の資料として、米国連邦議会予算局(CBO)が6月にまとめた「R&Dと生産性上昇(R&D and Productivity Growth)」及び、小誌2月号で紹介した国家情報会議(NIC)が委託し、本学のリチャード・クーバー教授も参画した研究プロジェクトを戦略国際問題研究所(CSIS)がまとめ、5月に発表した「技術の将来とグローバルな意味での国力、富、そして対立(Technology Futures and Global Power, Wealth, and Conflict)」、⑤クーバー教授は、7月10日～8月2日、中国改革開放フォーラム(中国改革开放论坛/China Reform Forum)を訪れて、人民元を含む中国経済改革を検討した。その同フォーラム理事長(理事長)で中央党校副校長(中央党校副校長)を務めた72歳の長老鄭必堅(郑必坚)氏が『フォーリン・アフェアーズ』誌9/10月号に載せた小論「中国が大国としての地位を求めた『平和的台頭(和平崛起)』(China's "Peaceful Rise" to Great-Power Status)」及び、同誌に掲載された王緝思(王辑思)北京大学国際関係学院院長(国际关系学院院长)の論文「米国との安定的関係を求める中国(China's Search for Stability With America)」、以上、5つの資料について友人と議論した。

ケンブリッジやワシントンDCの知人と議論する時、対中関係について微妙な「不協和音」を感じずにはいられない。その際に話題となった資料は次の8つである。すなわち、①四川省樂山市(乐山市)の裁判所が下したデンマーク系企業に対する判決を取材した8月10日付『フィナンシャル・タイムズ』紙の「中国の法律の捻じ曲げ方(How to twist long arm of law in China)」、②ルーセント・テクノロジー社等の事例を挙げ、米系企業が国内法(the U.S. Foreign Corrupt Practices Act)との絡みで中国市場対応に対する戸惑いを伝えた8月22日付『ワシントン・ポスト』紙の「中国進出の米系企業、現地では通例の手数料が米国国内で問題化(Common in China, Kickbacks Create Trouble for U.S. Companies at Home)」、③冒頭、中国衛生部長(卫生部长)の高強氏の憤りを伝え、国家発展・改革委員会(国家发展和改革委员会(NDRC))による価格統制が市場メカニズムに歪みを生じさせているとの批判、また国家情報センター(SIC)の牛犁研究員による反論を掲載した8月23日付『フィナンシャル・タイムズ』紙の「価格統制、中国経済変調の原因として非難される(Price controls blamed for China's ailments)」、④米中間で、軍人、学者等の人的交流を深め、二国間の「信頼」関係回復を唱え、ディヴィッド・シャンボーGWU教授と呉心伯(吴心伯)復旦(复旦)大学教授が8月30日付『フィナンシャル・タイムズ』紙に掲載した小論「米中間の架け橋修復が必要(Sino-American bridges need to be repaired)」、⑤黄亜生(黄亚生)MIT助教授の中国政府批判を載せ、また『フォーリン・アフェアーズ』誌2004年7/8月号に「『中国経済の奇跡』という虚構(The Myth behind China's Miracle)」を発表したMITのジョージ・ギルボーイ氏の対米進出に関する日中企業比較にも触れた9月1日付『エコノミスト』誌の「中国産業と国家: 中国株式会社という神話(Chinese industry and the state: The myth of China Inc)」、⑥対中進出に際してアングロ・サクソン系金融機関と仏系金融機関の戦略的違いを報道した9月5日付『ル・モンド』紙

の「フランスの銀行、中国の征服に向う(Les banques françaises à la conquête de la Chine)」、⑦ブルッキングス研究所の新しい研究プロジェクト“China Initiative”開始を記念し、9月20日に開催された会議(China's Emergence)に関連した資料、⑧「米国の裏庭(America's backyard)」とも言われるラテン・アメリカに対する中国の動きを探るため、同じく20日に開催された連邦上院外交委員会公聴会(Challenge or Opportunity: China's Role in Latin America)に関する資料、以上である。

5. ワシントン情報 (2) 日米同盟

日本の総選挙の際、同じ議院内閣制を持つ英国の友人から日本で起きた与党内対立の説明を求められた。確かに、日本の現代政治は英国の政治家ウィンストン・チャーチル卿の父親、ランドルフ・チャーチル卿が1895年に残した言葉「反対派の責務は反対することにある(The duty of an opposition is to oppose.)」のように単純ではない。日本とは一体どんな国なのか、日本の事情を説明する必要性を再認識した。さて、ワシントンDCに在るシンクタンク、Woodrow Wilson International Center for Scholarsが4月に発表した「ジョージ・ブッシュと東アジア: 政権第1期の評価(George W. Bush and East Asia: A First Term Assessment)」には、6月にGWUからコンサルティング会社ユーラシア・グループに移ったハリー・ハーディング氏、ジェイムズ・ケリー前国務次官補、北京大学の賈慶国(贾庆国)国際関係学院副院長(国际关系学院副院长)、そしてUSJLP一期生で同志社大学の村田晃嗣教授という一流の研究者や政策担当者が小論を寄せている。村田教授は、「日米安全保障関係: 日本の視点(The U.S.-Japan Security Relationship: A Japanese View)」の中で、国際政治における日本の視座の揺れを指摘している。日本は国際政治における自己イメージとして、①積極的な経済大国日本と②消極的な政治小国日本を共に抱き、①を過大視し、②

を過小視しているという。こうした自己イメージの二重性は、他国でも見られることである。が、これは日本が世界との間で情報交換を積極的に行ってこなかったが故に、自国を世界の中で客観視する努力を怠ったという結果に他ならない。8月30日、ブッシュ大統領は、サンディエゴで開催された「対日戦勝60周年(60th Anniversary of V-J Day)」記念式典で、敗戦後の日本を「信頼でき頼りがいのある同盟国」と称えた。この強固な日米同盟は同時に米国を憎むテロリストや時折米国と対立する中国とも対峙していることを我々は忘れてはならない。8月26日付『フィナンシャル・タイムズ』紙のヘッドライン記事「アル・カイダによるアジアの都市への攻撃を専門家が警告(Al-Qaeda to attack Asian city, says expert)」を読めば、世界との間で行う情報交換の重要性は一目瞭然である。村田教授は先の論文の中で、発足間もない小泉政権が強固な日米同盟を望んだ理由の一つとして与党内の弱い支持基盤を指摘している。自民党圧勝という選挙結果を踏まえて、日本は如何なる形で日米同盟を深化させていくのか。これは政治家まかせでなく、参政権を持つ日本国民が全員で真剣に勉強し、また考えるべき課題である。また、村田教授は平和を愛する日本こそ、米国よりも「ソフト・パワー」を賢明に行使すべきであると主張されている。これに関し、66年前に大学者E. H. カークが著した『二十年危機(Twenty Years' Crisis, 1919-1939)」の中にある「ソフト・パワー」に類似する概念「世論を動かす力(power over opinion)」の部分の思い出しつつ、国際的な形での情報交換に関する自らの努力不足を痛感している。

以上

編集責任者	
栗原 潤	Jun KURIHARA
ハーバード大学	Senior Fellow,
ケネディ・スクール	John F. Kennedy School of Government,
シニア・フェロー	Harvard University
連絡先	
Mailing address:	79 JFK St., CBG, Cambridge, MA 02138
Office address:	124 Mt. Auburn, Cambridge, MA 02138
Tel:	+1-617-384-7430; Fax: +1-617-495-4948
Email:	Jun_Kurihara@ksg.harvard.edu; JunKuri@aol.com